

(様式①)

## 事業計画書目次

[都市整備局]

### 市街地開発事業費会計

(単位：千円)

款項	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1-1	総務費	997,125	768,229	728,918	671,979	268,207	96,250	
1-2	事業費	14,578,374	12,321,034	9,498,623	7,493,832	5,079,751	4,827,202	
1-3	公債費	2,162,583	2,162,583	1,977,696	1,977,696	184,887	184,887	
1-4	旧上瀬谷通信施設地区 事業費充当企業債公債 費	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	
1-5	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	17,750,172	15,263,935	12,206,237	10,144,506	5,543,935	5,119,429	

(様式①)

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

1項総務費

1目市街地開発総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	755,263	755,263	661,685	661,685	93,578	93,578	
2	市街地整備調整管理費	5,319	5,314	5,319	5,314	0	0	
3	市街地整備推進管理費	6,163	6,152	3,480	3,480	2,683	2,672	
	計	766,745	766,729	670,484	670,479	96,261	96,250	

[市街地開発事業費会計]

1項総務費

2目都市整備基金費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	都市整備基金費	230,380	1,500	58,434	1,500	171,946	0	
	計	230,380	1,500	58,434	1,500	171,946	0	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	1	項	1
事業名称	職員人件費			政策番号	99	政策指標
				枝番号	1	前年度事業名称
						職員人件費
						施策番号
					99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般会計繰入金		
令和5年度	755,263					755,263	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	661,685					661,685	
増△減	93,578	0	0	0	0	93,578	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	654,686	579,680	638,180	755,263	755,263	755,263
	市債＋一般財源	654,686	579,680	638,180	755,263	755,263	755,263
決算	事業費	526,074	576,692	626,611			
	市債＋一般財源	526,074	576,692	626,611			

事業概要	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。							
事業開始年度	平成31年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。							
根拠・データ等	R5常勤一般職員 95人 対象職員数 R1年度予算 75人 R2年度予算 78人 R3年度予算 88人 R4年度予算 90人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	755,263	661,685	93,578	
	細事業合計	755,263	661,685	93,578		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	山崎 達哉	池谷 祥子	井上 ゆき	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 局	市街地整備調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	1	項	1
事業名称	市街地整備調整管理費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	5,319			5			5,314
補助事業 単独事業							
令和4年度	5,319			5			5,314
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	6,066	6,472	4,634
市債＋一般財源	6,050	6,456	4,618
決 算 事業費	5,411	4,275	3,434
市債＋一般財源	5,399	4,271	3,432

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,319	5,319	5,319
5,314	5,314	5,314

事業概要	課の事務費(市街地開発事業に係る局内研修の実施及び法律問題対応・文書保管料等) 市街地開発事業関連経費(各種団体会費・会議参加費・旅費・消耗品費等)							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市街地開発事業の調整に係る課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	5,319	5,319	0	
	細事業合計	5,319	5,319	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当	係
	中里 浩一郎	篠崎 豊美	佐々木 はるみ	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	3	
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	1	項	1	
事業名称	市街地整備推進管理費			政策番号	99	政策指標	1
				施策番号	99	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	6,163			11		6,152
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,480					3,480
増△減	2,683	0	0	11	0	2,672

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	3,750	3,655	3,480
市債＋一般財源	3,750	3,655	3,480
決 算 事業費	2,401	2,377	889
市債＋一般財源	2,401	2,377	889

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,163	6,163	6,163
6,152	6,152	6,152

事業概要	拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市街地整備推進管理費	6,163	3,480	2,683
	細事業合計	6,163	3,480	2,683	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐久間 信嘉	鈴木 節子	日下 仁

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	1
事業名称	都市整備基金費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産取入	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	230,380			53,680	175,200		1,500
補助事業 単独事業							
令和4年度	58,434			53,680	3,254		1,500
増△減	171,946	0	0	0	171,946	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	198,883	103,144	47,808
	市債＋一般財源	450	1,000	1,000
決算	事業費	120,632	88,439	1,712,347
	市債＋一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
977,180	230,380	230,380
1,500	1,500	1,500

事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市整備基金条例（昭和60年3月30日条例第5号）、横浜市都市整備基金条例施行規則（昭和60年3月30日規則第21号）							
事業目的・効果 （必要性）	都市整備基金に属する預金及び土地等の財産の適切な管理・運用を行う。 資金の運用を行うことで、今後の市街地開発事業等の促進に寄与する。							
根拠・データ等	条例に基づき、基金として預金及び土地等の財産の管理・運用を行う。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
円滑な会計処理の推進	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年での管理・運用。							

(単位：千円)

細事業 （事業内訳）	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	都市整備基金費	230,380	58,434	171,946	事業用地取得による増
	細事業合計	230,380	58,434	171,946		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理担当係
	中里 浩一郎	鈴木 隆一	城倉 敏彦

(様式①)

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 2項 事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1-1	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	826,698	744,612	1,224,010	1,203,924	△ 397,312	△ 459,312	
2-1	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,364,614	1,024,219	1,650,162	1,095,082	△ 285,548	△ 70,863	
2-2	新綱島駅前地区市街地再開発事業	442,022	221,011	425,350	212,675	16,672	8,336	
2-3	新綱島駅周辺地区関連事業	656,155	288,555	709,873	599,813	△ 53,718	△ 311,258	
2-4	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	6,400	5,200	287,116	245,266	△ 280,716	△ 240,066	
3-1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	8,719,413	8,669,413	3,585,047	3,585,047	5,134,366	5,084,366	
4-1	東高島駅北地区土地区画整理事業	1,040,000	520,000	20,000	10,000	1,020,000	510,000	
4-2	東高島駅北地区埋立事業	867,000	530,000	486,000	0	381,000	530,000	
5-1	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	654,072	316,024	1,101,060	532,020	△ 446,988	△ 215,996	
6-1	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	1,000	1,000	1,005	1,005	△ 5	△ 5	
7-1	中山駅南口地区市街地再開発事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
-	大船駅北第二地区市街地再開発事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
-	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	
	計	14,578,374	12,321,034	9,498,623	7,493,832	5,079,751	4,827,202	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	二ツ橋北部土地区画整理事務所				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他						
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	2	項	1	目	枝番号	1
事業名称	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業					政策番号	26	政策指標	
								施策番号	5
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	826,698	82,000			86	600,000	144,612
補助事業	164,000	82,000				82,000	0
単独事業	662,698				86	518,000	144,612
令和4年度	1,224,010	20,000			86	1,133,000	70,924
増△減	△ 397,312	62,000	0	0	0	△ 533,000	73,688

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	894,949	1,196,448	1,367,161	511,000	111,000	87,000
	市債＋一般財源	488,579	916,592	1,267,114	491,000	91,000	67,000
決 算	事業費	1,011,590	1,456,232	1,543,876			
	市債＋一般財源	575,981	928,547	1,218,267			

事業概要	相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線と、その沿道の区域（約9.4ha）について、市施行による土地区画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づく土地区画整理事業を実施します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整理法、平成27年3月方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>二ツ橋北部地区土地区画整理事業は、昭和33年度の都市計画決定後、60年以上が経過していますが、瀬谷駅北地区（8.9ha）を除き大半は未着手であり、幹線道路の三ツ境下草柳線も駅前の一部整備にとどまっていたことから、平成18年には、事業方針を見直し、都市計画道路三ツ境下草柳線を中心としたエリアにおいて、地元調整を進めたいうで市施行の土地区画整理事業の事業化を目指すこととしています。その後、平成27年に当事業（二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業）を事業化し、現在に至っています。</p> <p>三ツ境下草柳線沿道地区では、当該都市計画道路が整備されていないことから、県道瀬谷柏尾等で交通混雑が生じています。さらに、混雑を回避しようとする車両が地区内の狭あい道路を通行し、歩行者の安全な通行が脅かされている状況です。さらに、宅地には都市計画法に基づく建築制限が60年以上にわたって課されているため、土地の有効活用や地権者の自由な土地利用が妨げられており、一部の宅地は細分化され防災上の懸念がある密集した市街地が形成されている街区もあります。</p> <p>このため、道路と宅地の一体的整備が可能な土地区画整理事業を実施し、半世紀にわたる事業未着手状態の解消や、道路網形成による交通利便性向上、安全な歩行者の動線確保、優良な住宅地の形成及び当地区にふさわしい土地利用の促進など、沿道のまちづくりを進めることで前述した課題の解消を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>【事業化面積等】</p> <p>昭和33年3月 土地区画整理事業（二ツ橋北部地区）の都市計画決定（約172ha）  昭和63年10月 瀬谷駅北地区土地区画整理事業の事業計画決定（約8.9ha）  平成27年8月 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業の事業計画決定（約4.1ha）</p> <p>【公共施設整備等】</p> <p>道路面積 事業前：2,800㎡ ⇒ 事業後：約17,400㎡  公園面積 事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約850㎡  調整池面積 事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約3,600㎡  オープンスペース率（事業面積に対する公共施設や公共空地の割合）  事業前：9.8% ⇒ 事業後：52%  都市計画道路延長 事業前：0m ⇒ 事業後：約620m</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
進捗状況	単位	目標	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	換地計画作成等	換地処分
	—	実績	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業計画決定、用地取得地にかかる土地建物調査着手</li> <li>平成28年度：事務所開設</li> <li>平成28～29年度：用地取得、公共施設の詳細設計、換地設計、実施設計</li> <li>平成30年度：仮換地指定、基盤整備工事着手</li> <li>令和元年度：仮換地指定、基盤整備工事、使用収益開始</li> <li>令和2～3年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事</li> <li>令和4年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事、電線共同溝工事等</li> <li>令和5年度：基盤整備工事、電線共同溝工事等</li> <li>令和6年度：基盤整備工事等</li> <li>令和7年度：換地計画作成、台帳作成、出来形測量等</li> <li>令和8年度：換地処分</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	826,698	1,224,010	▲ 397,312
	細事業合計	826,698	1,224,010	▲ 397,312	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柴田 正之	川田 洋平	壬生 恵理子



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	新島駅東口周辺開発事務所		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	2	項	2	目	枝番号	1	前年度事業名称	新島駅周辺地区土地区画整理事業	
事業名称	新島駅周辺地区土地区画整理事業				政策番号	26	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	使用料・雑入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,364,614	310,195	0	30,000	200	656,000	368,219
補助事業	754,922	310,195				444,000	727
単独事業	609,692			30,000	200	212,000	367,492
令和4年度	1,650,162	549,700		460	4,920	625,000	470,082
増△減	△ 285,548	△ 239,505	0	29,540	△ 4,720	31,000	△ 101,863

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,096,859	407,939	943,621	264,498	41,430	851,423
市債＋一般財源	734,145	253,083	674,121	165,341	41,430	851,423
決算	2,048,220	1,086,735	501,659			
市債＋一般財源	1,232,935	415,102	420,917			

事業概要	市施行となる土地区画整理事業により、都市計画道路等の整備やバス乗降場を整備し、駅周辺の交通混雑を解消するとともに、新たな駅前としてふさわしい土地利用を誘導するため、宅地整備を進めます。								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法、H27年12月方針決裁、都市計画決定H28年9月								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進することを目的としています。								
根拠・データ等	・事業区域：港北区新島東1丁目及び2丁目の各一部（約2.7ha）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業の推進	単位	目標	用地買収、工事 仮換地指定	工事	工事	工事	工事	工事完了	換地処分、清算
		実績	用地買収、工事 仮換地指定	工事					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：相鉄・東急直通線の都市計画決定、課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整</li> <li>平成25年度：土地利用計画案の作成、事業手法の検討、まちづくり計画の検討、関係機関協議、地権者の意向把握</li> <li>平成26年度：地元組織による検討</li> <li>平成27年度：事業概要説明会の実施</li> <li>平成28年度：都市計画決定、事業計画決定、用地買収</li> <li>平成29年度：用地買収、換地設計、道路設計</li> <li>平成30年度：用地買収、換地設計、道路設計、仮換地指定（第1工区）、工事</li> <li>令和元年度：用地買収、工事</li> <li>令和2年度：用地買収、仮換地指定（第2工区）、工事</li> <li>令和3年度：工事</li> <li>令和4年度：工事、相鉄・東急直通線開業</li> <li>令和7年度：工事完了</li> <li>令和8年度：換地処分、清算</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新島駅周辺地区土地区画整理事業	1,342,121	1,627,649	△ 285,528
②	事務所管理関連費	22,493	22,513	△ 20	事務費の減
	細事業合計	1,364,614	1,650,162	△ 285,548	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	松隈 雄司	溝尻 敦子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 網島駅東口周辺開発事務所		新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		2	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	2 目	枝番号	2	新網島駅前地区市街地再開発事業
事業名称	新網島駅前地区市街地再開発事業				政策番号	26	政策指標
					1	施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	442,022	221,011	0	0	0	221,000	11
補助事業 単独事業	442,022	221,011				221,000	11
令和4年度	425,350	212,675				212,000	675
増△減	16,672	8,336	0	0	0	9,000	△ 664

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	10,580	342,334	493,550	0	0	0
算	市債+一般財源	5,290	171,167	246,775	0	0	0
決算	事業費	73,028	93,742	356,796			
算	市債+一般財源	36,514	46,871	178,398			

事業概要	組合施行の市街地再開発事業により、相鉄・東急直通線の新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法 都市再開発法 平成27年12月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進することを目的としています。							
根拠・データ等	<新網島駅前地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要> ・事業区域 所在：港北区網島東一丁目、面積：約0.6ha ・敷地面積：約3,890㎡ ・建築面積：約2,710㎡（建蔽率約70%） ・延べ面積：約37,560㎡（容積率約700%） ・主要用途：共同住宅（252戸）、業務・商業施設、公益施設（区民文化センター）等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業の推進	単位	目標	補償、山留工事等	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	清算、組合解散	
		実績	補償、山留工事等	杭・土工事等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成24～25年度：課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整、事業手法の検討、地権者の意向把握等 ・平成26年度：地元組織による検討、関係機関協議 ・平成27年度：【準備組合】地元説明会への実施、要望書提出、【市】関係機関協議 ・平成28年度：【市】都市計画決定、【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 ・平成29年度：【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 ・平成30年度：【市】組合設立（事業計画）認可、【組合】建築設計等 ・令和元年度：【組合】権利変換計画作成 ・令和2年度：【組合】97条補償、施設建築物工事着手、【市】権利変換計画認可 ・令和3～5年度：【組合】施設建築物工事 ・令和6年度：【組合】清算・解散							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市街地再開発事業	442,022	425,350	16,672	再開発組合の事業進捗にあわせた増
	細事業合計	442,022	425,350	16,672		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	石川 美沙希	小松澤 勇介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局		網島駅東口周辺開発事務所		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5			
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他										
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	2	項	2	目	枝番号	3	前年度事業名称	新網島駅周辺地区関連事業		
事業名称	新網島駅周辺地区関連事業					政策番号	26	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	656,155	33,550	0	334,050	0	131,000	157,555
補助事業	61,000	33,550				27,000	450
単独事業	595,155			334,050		104,000	157,105
令和4年度	709,873	110,060				592,000	7,813
増△減	△ 53,718	△ 76,510	0	334,050	0	△ 461,000	149,742

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子	事業費	225,000	668,000	1,660,000			
算	市債+一般財源	216,750	416,250	1,400,000	0	0	0
決	事業費	41,594	414,233	1,005,586			
算	市債+一般財源	36,094	386,033	743,825			

事業概要	新網島駅周辺地区において、自転車駐車場の整備、網島街道北側拡幅、新網島駅網島方出入口の整備、網島街道南部立体横断施設の整備の工事等を推進します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	H27年12月方針決裁、H28年9月都市計画決定、R元年6月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。</p> <p>平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進しています。</p> <p>関連事業においては、新網島駅周辺地区土地区画整理事業及び新網島駅前地区市街地再開発事業と一体的に、自転車駐車場の整備、網島街道北側拡幅、新網島駅網島方出入口の整備、網島街道南部立体横断施設の整備工事等を進め、網島駅東口周辺の安全性、利便性の向上等を図ります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業の推進	単位	目標	詳細設計	詳細設計、工事着手	一部完了	完了		
		実績	詳細設計一部完了	詳細設計、工事着手				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①新網島駅自転車駐車場整備事業：令和4年度事業完了予定 ②網島街道北側拡幅事業：令和5年度事業完了予定 ③網島方出入口整備事業：令和5年度事業完了予定 ④新網島駅鉄道負担金工事：令和4年度事業完了予定 ⑤網島街道南部立体横断施設整備事業：令和5年度事業完了予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新網島駅自転車駐車場整備事業	1,000	56,000	▲ 55,000
②	網島街道北側拡幅事業	66,000	61,200	4,800	事業進捗による増
③	網島方出入口整備事業	154,155	211,000	▲ 56,845	事業進捗による減
④	新網島駅鉄道負担金工事	0	381,673	▲ 381,673	事業終了による減
⑤	網島街道南部立体横断施設整備事業	435,000	0	435,000	事業進捗による増
	細事業合計	656,155	709,873	▲ 53,718	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	野上 圭介	矢澤 隆寛

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 網島駅東口周辺開発事務所		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		2	目	枝番号	4	前年度事業名称
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	2 目	枝番号	4	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業
事業名称	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業				政策番号	26	政策指標
					1	施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	6,400	1,200	0	0	0	1,000	4,200
補助事業	2,400	1,200				1,000	200
単独事業	4,000					0	4,000
令和4年度	287,116	41,850				198,000	47,266
増△減	△ 280,716	△ 40,650	0	0	0	△ 197,000	△ 43,066

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,751,274	629,900	2,387,555
1,506,637	349,950	1,284,992

事業概要	新網島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、網島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	令和3年5月方針決裁、令和4年7月都市計画決定							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。</p> <p>網島駅東口駅前地区においては、立体横断施設を含む歩行者空間や交通広場の整備による交通結節機能と安全性の向上、商業・業務施設や生活利便施設の集積等による拠点機能と利便性の向上、網島駅東口周辺地区全体の連絡機能と回遊性の向上のため、第一種市街地再開発事業を推進します。</p>							
根拠・データ等	<p>事業区域 所在：港北区網島東一丁目2他、面積：約0.9ha</p> <p>施設計画 敷地面積：約5,000㎡、建築面積：約3,500㎡、延べ面積：約49,900㎡</p> <p>主要用途：共同住宅（約350戸）、商業施設、業務施設、駐車場等</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業の推進	単位	目標	基本計画	都市計画手続	都市計画決定	事業計画認可	権利変換計画認可	工事
		実績	基本計画	都市計画手続				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成26年：再開発準備会設立</p> <p>平成27年：再開発準備組合設立</p> <p>平成28年～令和2年：基本計画作成</p> <p>令和3年：都市計画手続</p> <p>令和4年：都市計画決定</p> <p>令和5年～：事業計画認可、権利変換計画認可、工事</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	再開発事業	2,400	83,700	▲ 81,300	事業進捗にあわせた減
②	網島街道立体横断施設整備事業	4,000	5,000	▲ 1,000	事業進捗にあわせた減	
③	市街地再開発事業区域内基金用地の買換え	0	198,416	▲ 198,416	買換えを行わないことになったことによる減	
	細事業合計	6,400	287,116	▲ 280,716		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 俊輔	係長	高野 洋一	係	長濱 慎吾
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局		上瀬谷整備推進課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6				
事業区分	■ 施設等整備費			□ その他										
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計		1	款	2	項	3	目	枝番号	1	前年度事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業		
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業						政策番号	26	政策指標	3	施策番号	5	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	企業債	市債(企業債除く)	一般財源
令和5年度	8,719,413	50,000			8,523,000	95,000	51,413
補助事業	100,000	50,000				50,000	0
単独事業	8,619,413				8,523,000	45,000	51,413
令和4年度	3,585,047	0			3,368,000	45,000	172,047
増△減	5,134,366	50,000	0	0	5,155,000	50,000	△120,634

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	700,800	1,021,000	1,788,944
事業費	610,800	996,000	1,788,944
市債+一般財源	610,800	996,000	1,788,944
決算	515,753	751,460	718,578
事業費	515,753	751,460	718,578
市債+一般財源	435,753	731,460	718,578

令和6年度	令和7年度	令和8年度
20,415,642	17,193,960	9,986,412
1,611,000	1,889,000	1,125,000

事業概要	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整合法、令和4年5月方針決裁、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地です。米軍施設として約70年利用を制限されてきた広大な面積を有する地区であり、その跡地利用については、本市が主体となって、国との調整や多くの地権者の合意形成を早急に進めるとともに、地権者の生活再建や国際園芸博覧会開催のためのインフラ整備も早急に進める必要があります。</p> <p>また、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を旨としたまちづくりの基盤整備を行うことにより、広域的な課題解決につなげることができると見込まれます。</p> <p>土地利用については、地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見なども踏まえて検討し、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。この土地利用基本計画に基づき調査・検討を進め、市施行による土地区画整理事業の実施について令和4年4月に施行区域が都市計画決定され、同年10月に事業計画決定されました。</p>							
根拠・データ等	<p>○旧上瀬谷通信施設地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>面積：約242ha(国有地約45%、民有地約45%、市有地約10%)</li> <li>地権者数：約250名</li> <li>米軍施設としての使用により約70年間土地利用が制限されてきたため、地権者の早期の生活再建が必要</li> <li>国際園芸博覧会開催(令和9年3月)を想定しており、早期のインフラ整備が必要</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業進捗	単位	目標	事業化検討	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事
		実績	事業化検討	事業化検討				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H23年3月：「横浜市米軍施設返還跡地土地利用行動計画」改定</li> <li>・H29年11月：旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足</li> <li>・R1年度：環境影響評価・都市計画関連手続開始、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定</li> <li>・R2～3年度：事業計画案作成、換地計画、公共施設実施設計開始</li> <li>・R4年度：都市計画決定(施行区域)、事業計画決定、工事着手</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	8,719,413	3,585,047	5,134,366	事業進捗による増
	細事業合計	8,719,413	3,585,047	5,134,366		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西岡 毅	西澤 美穂	種市 真紀子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局		横浜駅・みなとみらい推進 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	2	項	4	目	枝番号	1	前年度事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業		
事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業					政策番号	29	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,040,000	520,000				520,000	0
補助事業 単独事業	1,040,000	520,000				520,000	0
令和4年度	20,000	10,000				10,000	0
増△減	1,020,000	510,000	0	0	0	510,000	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	453,538	190,041	878,000	912,490	386,620	
	市債+一般財源	229,524	95,021	439,000	456,245	193,310	
決算	事業費	641,030	885,000	488,578			
	市債+一般財源	321,010	442,500	244,289			

事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。</p> <p>現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業を行うことで合理的なまちづくりを進めます。</p> <p>都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の利活用や賑わい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤嵩上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。</p> <p>令和5年度は、引き続き、基盤整備や移転補償等を進めます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用地率 (従前) 約4% → (従後) 約28%</li> <li>公共空地等の事業地区面積に対する割合 (従前) 約4% → (従後) 約49%</li> <li>津波時における避難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,300人</li> <li>事業区域内の居住人口 (従前) 2人 → (従後) 約5,800人</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	基盤整備・移転補償	基盤整備・移転補償	基盤整備	基盤整備・移転補償 ・都市計画道路工事	基盤整備・移転補償 ・都市計画道路工事 ・新設橋梁工事	完了	
		実績	基盤整備・移転補償	基盤整備・移転補償					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成28年度 東高島駅北地区土地区画整理事業に関連する都市計画の決定及び変更</p> <p>平成30年度 区画整理組合設立認可</p> <p>令和元年度 物件移転補償、基盤整備</p> <p>令和3年度 東高島駅北地区地区計画等都市計画の変更</p> <p>令和7年度 土地区画整理事業完了(予定)(清算期間を除く)</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東高島駅北地区土地区画整理事業		1,040,000	20,000	1,020,000
	細事業合計		1,040,000	20,000	1,020,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	奥津 将文

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	横浜駅・みなとみらい推進 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	2	項	4	目	
						枝番号	2	
事業名称	東高島駅北地区埋立事業				政策番号	29	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標	②

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	基金繰入金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	867,000				337,000	530,000	
補助事業 単独事業	867,000				337,000	530,000	
令和4年度	486,000			486,000			
増△減	381,000	0	0	△ 486,000	337,000	530,000	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	287,000	159,300	587,000	462,000	123,000	1,745,000
	市債＋一般財源	287,000	△ 203,700	0	290,000	61,000	0
決 算	事業費	114,511	152,756	414,442			
	市債＋一般財源	114,511	△ 52,086	0			

事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。</p> <p>現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで合理的なまちづくりを進めます。都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の利活用や賑わい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤嵩上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。</p> <p>令和5年度は、埋立工事、既設橋梁の撤去及び護岸の築造を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地率 (従前) 約4% → (従後) 約28%</li> <li>・公共空地等の事業地区面積に対する割合 (従前) 約4% → (従後) 約53%</li> <li>・津波時における避難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,300人</li> <li>・事業区域内の居住人口 (従前) 2人 → (従後) 約5,800人</li> <li>・埋立てにより増加する市有地 約1.5ha</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・橋梁撤去	埋立工事・橋梁撤去・護岸築造	埋立工事・護岸築造	完了
	実績		埋立工事・迂回路整備	埋立工事・迂回路整備				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成28年度 埋立免許取得</p> <p>平成30年度 文化財調査、基盤整備等</p> <p>令和2年度 迂回路整備、埋立工事</p> <p>令和7年度 埋立工事完了 (予定)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東高島駅北地区埋立事業	867,000	486,000	381,000	事業進捗に伴う増
	細事業合計	867,000	486,000	381,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	奥津 将文

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	横浜駅・みなとみらい推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9		
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	5 目	枝番号	1		
事業名称	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業			政策番号	29	政策指標	1	
					施策番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	654,072	327,036	11,012		0	316,000	24
補助事業 単独事業	654,072	327,036	11,012		0	316,000	24
令和4年度	1,101,060	550,530	18,510		0	532,000	20
増△減	△ 446,988	△ 223,494	△ 7,498	0	0	△ 216,000	4

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	306,480	470,640	684,000
市債＋一般財源	153,240	235,320	342,000
決算 事業費	616,686	325,342	632,662
市債＋一般財源	308,343	162,671	312,911

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,000	0	0
3,000	0	0

事業概要	<p>本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	都市再開発法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>特定都市再生緊急整備地域に位置付けられている横浜駅周辺地区において、国際競争力強化に資するまちづくりを進め、国際都市の玄関口にふさわしい街づくりを推進することを目的とします。 環境対策として、省エネルギー型の設備機器導入や多様な緑地空間を形成することで、環境未来都市にふさわしい拠点づくりを推進します。また、災害時の滞留者・帰宅困難者対策として、退避施設、津波避難施設、備蓄倉庫などを整備することによって、災害に強い安全な都市空間を形成します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における滞留者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約2,000人</li> <li>・災害時における帰宅困難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,100人</li> <li>・事業区域内の住戸数 (従前) 2戸 → (従後) 約459戸</li> <li>・事業区域内の就業人口 (従前) 55人 → (従後) 約500人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜駅周辺地区のまちづくりの推進	単位	目標	掘削工事	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算	事業完了
		実績	掘削工事	躯体工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年5月 再開発準備組合の設立</li> <li>・平成28年度 都市計画決定告示</li> <li>・平成29年度 組合設立</li> <li>・令和元年度 権利変換計画認可、建築工事着手</li> <li>・令和5年度 しゅん工</li> <li>・令和7年度 事業完了</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	654,072	1,101,060	▲ 446,988
	細事業合計	654,072	1,101,060	▲ 446,988	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 隆志	稲葉 真絵	平野 雄一



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	6 目	枝番号	1
事業名称	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業			政策番号	26	政策指標 1 1 施策番号 1 1 施策指標 1 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000					1,000
補助事業						0
単独事業	1,000					1,000
令和4年度	1,005					1,005
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算						
事業費	611,783	625,933	280,505	3,000	-	-
市債+一般財源	276,783	282,651	140,255	3,000	-	-
決 算						
事業費	420,676	1,037,330	416,905			
市債+一般財源	190,281	513,649	194,910			

事業概要	<p>横浜市高速鉄道1号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状4号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な居住環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をばぐむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。</p>							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法 土地区画整理事業法 平成26年8月16日方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>当地区は、未利用の土地が多く、下水道・道路等がほとんど整備されていないなど、土地利用や都市機能面で多くの課題が生じています。</p> <p>土地区画整理事業を実施することにより、「横浜市都市計画マスタープラン・泉区プラン」にある「都市基盤施設と一体となった計画的な開発を誘導し、良好な居住環境を備えた市街地の形成を進める地区」として、自然的環境に配慮しながら、駅前拠点として計画的な街づくりを図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;泉ゆめが丘地区土地区画整理事業（組合施行）の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施行区域面積：約23.9ha</li> <li>・公共施設： <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路3・4・54号下飯田線（幅員14～19m、延長約621m、駅前広場約3,947㎡含む）</li> <li>都市計画道路3・4・3号環状4号線（一部拡幅）（幅員18～21m、延長約649m）</li> <li>区画道路（幅員4.5～11.5m、延長約5,212m）</li> <li>公園（面積約7,277㎡）</li> <li>調整池（面積約75,516㎡）</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
進捗率 (総事業費)	単位	目標	工事	工事	工事完了	換地処分	組合解散認可	-
	-	実績	工事	工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度 都市計画決定、組合設立認可</li> <li>・令和2年度 一部使用収益開始</li> <li>・令和4年度 工事完了市民アンケート調査（整備効果検証）準備</li> <li>・令和5年度 工事完了市民アンケート調査（整備効果検証）（整備効果検証のための交通量調査）、換地処分</li> <li>・令和6年度 市街地開発事業に対する市民アンケート調査（整備効果検証）、組合解散</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	土地区画整理事業	1,000	1,005	▲ 5	保険料の減
	細事業合計	1,000	1,005	▲ 5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田川 和弘	内山 哲也	榎崎 駿

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 局	市街地整備推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	7 目	枝番号	1
事業名称	中山駅南口地区市街地再開発事業			政策番号	26	政策指標
				1	施策番号	1
					1	施策指標
						1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000					1,000
補助事業 単独事業	1,000					0
令和4年度	1,000					1,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	96,000	123,503	280,950	259,884	4,350,834	2,183,646
	市債+一般財源	48,000	61,751	140,475	129,942	2,175,417	1,091,823
決 算	事業費	102,000	0	0			
	市債+一般財源	51,000	0	0			

事業概要	中山駅南口地区では、組合施行の市街地再開発事業によって駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、都市再開発法、平成30年3月9日方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	緑区中央部の中山駅南口の駅前に位置する本地区は、木造の低層店舗併用住宅等が密集しており防災上の課題や土地の高度利用が図られていないうえ、駅前広場とそこにつながる商店街通りが脆弱で十分な歩行者空間がなく、歩行者、一般車、バス・タクシーが錯綜する、地区内の道路が狭隘で自動車と歩行者の通行が分離されていない等交通基盤に大きな課題があり、非常に危険な状況です。これらの地域課題を解決するため、市街地再開発事業による面整備を実施します。								
根拠・データ等	(市街地再開発事業の概要) ①事業手法：第一種市街地再開発事業 ②施 行 者：(仮称)中山駅南口地区市街地再開発組合 ③施行面積：約2.8ha ④施設構成：商業、共同住宅 等 ⑤公共施設：都市計画道路3・4・56号中山駅南口線(幅員17m、延長約150m、駅前広場面積約5,200㎡を含む) 等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	目標	事業計画作成	組合設立認可申請	組合設立認可申請	組合設立認可申請	詳細設計・権利 変換計画作成	補償・解体 ・除却	工事
		実績	事業計画作成	事業計画作成					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度以降 権利変換計画認可、工事着手等								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市街地再開発事業	0	0	0	
②	将来交通環境影響検討	1,000	1,000	0		
	細事業合計	1,000	1,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田川 和弘	小張 貴史	鈴木 孝則

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 3項 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費 元金	1,895,922	1,895,922	1,727,693	1,727,693	168,229	168,229	
1	公債費 利子	247,145	247,145	225,357	225,357	21,788	21,788	
1	公債費 公債諸費	19,516	19,516	24,646	24,646	△ 5,130	△ 5,130	
	計	2,162,583	2,162,583	1,977,696	1,977,696	184,887	184,887	

[市街地開発事業費会計]

## 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	○
	計	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	

[市街地開発事業費会計]

## 5項 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	3 項	1・2・3 目	枝番号	1
事業名称	公債費			政策番号	99	政策指標
					前年度事業名称	公債費
					政策番号	99
					政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	2,162,583						2,162,583
補助事業 単独事業							
令和4年度	1,977,696						1,977,696
増△減	184,887	0	0	0	0	0	184,887

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	6,327,136	1,615,114	1,650,729
市債＋一般財源	3,072,120	1,615,114	1,650,729
決算 事業費	6,327,134	1,596,121	1,614,751
市債＋一般財源	3,072,118	1,596,121	1,614,751

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,162,583	2,162,583	2,162,583
2,162,583	2,162,583	2,162,583

事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業開始年度	平成31年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
根拠・データ等	・二ツ橋北部第1期地区 ・綱島駅東口周辺 ・旧上瀬谷通信施設地区 ・東高島駅北地区 ・横浜駅きた西口鶴屋地区 ・大船駅北第二地区 ・泉ゆめが丘地区 ・瀬谷駅南口第1地区 ・中山駅南口地区							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助裏	2,162,583	1,977,696	184,887	各地区事業進捗による増
	細事業合計	2,162,583	1,977,696	184,887		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理
	山崎 達哉	池谷 祥子	井上 ゆき

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 3項 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費 元金	1,895,922	1,895,922	1,727,693	1,727,693	168,229	168,229	
1	公債費 利子	247,145	247,145	225,357	225,357	21,788	21,788	
1	公債費 公債諸費	19,516	19,516	24,646	24,646	△ 5,130	△ 5,130	
	計	2,162,583	2,162,583	1,977,696	1,977,696	184,887	184,887	

[市街地開発事業費会計]

## 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	○
	計	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	

[市街地開発事業費会計]

## 5項 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	4	項	
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	市債	一般会計繰入金	
令和5年度	11,090			11,000		90	
補助事業 単独事業							
令和4年度	0			0		0	
増△減	11,090	0	0	11,000	0	90	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
48,358	124,040	207,588
358	40	588

事業概要	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費(利子)	11,090	0	11,090	公営企業債利子支払開始による増
	細事業合計	11,090	0	11,090		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西岡 毅	西澤 美穂	種市 真紀子

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 3項 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費 元金	1,895,922	1,895,922	1,727,693	1,727,693	168,229	168,229	
1	公債費 利子	247,145	247,145	225,357	225,357	21,788	21,788	
1	公債費 公債諸費	19,516	19,516	24,646	24,646	△ 5,130	△ 5,130	
	計	2,162,583	2,162,583	1,977,696	1,977,696	184,887	184,887	

[市街地開発事業費会計]

## 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	○
	計	11,090	11,090	0	0	11,090	11,090	

[市街地開発事業費会計]

## 5項 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1	款	5	項	1
事業名称	予備費		政策番号	99	政策指標	
			施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,000			1			999
補助事業 単独事業							
令和4年度	1,000			1			999
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	999	999	999
決算	事業費	-	-	-
	市債＋一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,000	1,000	1,000
999	999	999

事業概要	予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法217条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自然災害・緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上することにより、補正予算案を審議することなく、緊急事態に対応することができる。							
根拠・データ等	【地方自治法第217条】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。ただし、特別会計にあっては、予備費を計上しないことができる。 2 予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	千円	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	中里 浩一郎	篠崎 豊美	佐々木 はるみ